

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 コンドーテック株式会社  
コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 昭  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

TEL 06-6582-8441  
平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,745	9.0	1,926	51.0	2,019	46.7	1,046	25.4
23年3月期	35,548	—	1,275	—	1,376	—	834	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,065百万円 (165.3%) 23年3月期 401百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.36	—	7.1	7.4	5.0
23年3月期	32.19	—	5.8	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注)1. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,403	15,097	53.2	582.41
23年3月期	26,194	14,381	54.9	554.79

(参考) 自己資本 24年3月期 15,097百万円 23年3月期 14,381百万円

(注)1. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,454	△1,511	△550	2,790
23年3月期	1,219	△320	△736	3,396

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	336	40.4	2.3
24年3月期	—	14.00	—	6.50	20.50	349	33.4	2.4
25年3月期(予想)	—	6.50	—	7.00	13.50		27.5	

(注)1. 平成23年3月期の配当及び平成24年3月期第2四半期末の配当は、平成24年1月1日付の株式分割(1株を2株に分割)を考慮していません。詳細につきましては、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。  
2. 平成24年3月期の第2四半期末の配当14円には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当1円が含まれております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,643	5.6	1,034	14.8	1,064	13.3	594	15.9	22.94
通期	40,300	4.0	2,206	14.5	2,279	12.9	1,273	21.7	49.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	27,057,000 株	23年3月期	27,057,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,134,633 株	23年3月期	1,134,422 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,922,468 株	23年3月期	25,922,617 株

(注)当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,362	12.0	1,888	59.1	1,895	58.7	1,023	33.2
23年3月期	28,883	5.6	1,187	27.1	1,194	21.0	768	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39.48	—
23年3月期	29.64	—

(注)1. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	26,121		15,007		57.5	578.96		
23年3月期	24,142		14,315		59.3	552.23		

(参考) 自己資本 24年3月期 15,007百万円 23年3月期 14,315百万円

(注)1. 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,333	5.3	996	11.9	981	10.1	562	11.7	21.69
通期	33,500	3.5	2,106	11.5	2,089	10.2	1,198	17.1	46.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当の状況につきましては、以下のとおりとなります。  
 基準日：平成23年3月期 第2四半期末 6円50銭 期末 6円50銭 年間合計 13円00銭  
 基準日：平成24年3月期 第2四半期末 7円00銭 期末 6円50銭 年間合計 13円50銭  
 基準日：平成25年3月期(予想) 第2四半期末 6円50銭 期末 7円00銭 年間合計 13円50銭

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(8) 追加情報 .....	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	27
6. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州の金融危機や急激な円高の長期化、タイで発生した大洪水の影響など懸念すべき問題も多くありましたが、足元では米国景気に底堅さが見られ、日銀の追加金融緩和などを受けて円高・ドル安圧力に弱含みの動きが出てきております。

当社グループ関連業界におきましては、公共工事の先行指標である公共工事前払金保証統計が8ヵ月連続で前年比プラスで推移しており、震災の復旧・復興需要とともに、首都圏や近畿圏など、全国的に震災後に手控えられていた建設物件も出てきたものと推察されます。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

また、災害復旧や耐震資材を取扱う当社グループとして、震災後の緊急需要や台風による土砂災害・河川の氾濫などの災害復旧需要に、当社グループの総力を結集し、順次対応してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,745百万円(前期比9.0%増)となりました。利益面につきましては、復旧・復興需要による売上増と売上総利益率の改善により、営業利益は1,926百万円(同51.0%増)、経常利益は2,019百万円(同46.7%増)、当期純利益は1,046百万円(同25.4%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <産業資材>

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、震災の復旧・復興や台風などの災害復旧向けの資材の安定供給に努め、現場用品や仮設足場部材、物流荷役機器の需要の高まりもあり、当セグメントの売上高は23,812百万円(前期比11.9%増)となりました。また、復旧関連資材は需給がタイトに推移したことにより販売価格・数量とも上昇し、セグメント利益は1,464百万円(同25.0%増)と大幅に拡大しました。

#### <鉄構資材>

推定鉄骨需要量は若干の回復基調で推移する状況で、また応急仮設住宅向けのターンバックル・ブレースやその関連部材など震災後の緊急需要に順次対応し、学校施設など耐震補強工事の需要の増加、新規販売先の開拓もあり、当セグメントの売上高は8,539百万円(前期比12.5%増)となりました。工場稼働率上昇による原価の低減により売上総利益率は改善し、セグメント利益は337百万円(同3,464.0%増)と大幅な回復・拡大を果たすことができました。

#### <電設資材>

太陽光発電・エコキュートなどの省エネ・環境関連需要を積極的に取込んだことにより、一部の商品で売上は増加しましたが、震災後の不透明感から、着工建築物及び設備投資需要が低調に推移しました結果、当セグメントの売上高は6,393百万円(前期比4.2%減)となりました。また、震災の影響による一部の商品が品薄感から売上総利益率は改善しましたが、セグメント利益は98百万円(同34.5%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災の復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、欧州の金融危機の問題や電力不足問題、原油価格の高騰、復興事業の遅延リスクなど懸念材料も多く、先行きは不透明で、当社グループの関連業界におきましても、経営環境は厳しい状況で推移することと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループは受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成25年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績	(対前期)	個別業績	(対前期)
売 上 高	40,300	(4.0%)	33,500	(3.5%)
営 業 利 益	2,206	(14.5%)	2,106	(11.5%)
経 常 利 益	2,279	(12.9%)	2,089	(10.2%)
当期純利益	1,273	(21.7%)	1,198	(17.1%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末(26,194百万円)と比較して2,208百万円増加し、28,403百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加等を主因として、流動資産が2,653百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却や投資有価証券の時価下落等を主因として固定資産が444百万円減少したこと等によりま

す。負債合計は、前連結会計年度末(11,812百万円)と比較して1,493百万円増加し、13,305百万円となりました。これは、仕入債務の増加等を主因として、流動負債が1,479百万円増加したこと等によりま

す。純資産合計は、前連結会計年度末(14,381百万円)と比較して715百万円増加し、15,097百万円となりました。これは、当期純利益1,046百万円による増加があったものの、剰余金の配当349百万円の支払いによる減少等によりま

す。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(54.9%)比、1.7ポイント減少し53.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における企業活動の結果として、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末(3,396百万円)と比較して606百万円減少し、2,790百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金(1,219百万円)と比較して235百万円増加し、1,454百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加1,492百万円、たな卸資産の増加329百万円及び法人税等の支払い814百万円等により、資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,000百万円、減価償却費の計上428百万円及び仕入債務の増加1,222百万円等により、資金を獲得したことによりま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金(320百万円)と比較して1,191百万円増加し、1,511百万円の資金を使用しました。

これは、信託受益権の償還1,608百万円等により資金を獲得した一方で、信託受益権の取得2,985百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得140百万円等により資金を使用したことによりま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金(736百万円)と比較して185百万円減少し、550百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額200百万円及び配当金の支払い350百万円等に資金を使用したことによりま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	368.7	659.9

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前については記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。内部留保資金の用途については、主に生産設備の増強及び新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

この方針のもと、平成24年3月期の期末配当6円50銭を予定しております。これにより年間配当は20円50銭を予定しております。

なお、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割の影響を考慮した場合、平成24年3月期の年間配当は13円50銭の予定となります。

次期配当につきましては、1株につき第2四半期末配当（中間配当）6円50銭、期末配当7円、合わせて年間配当13円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

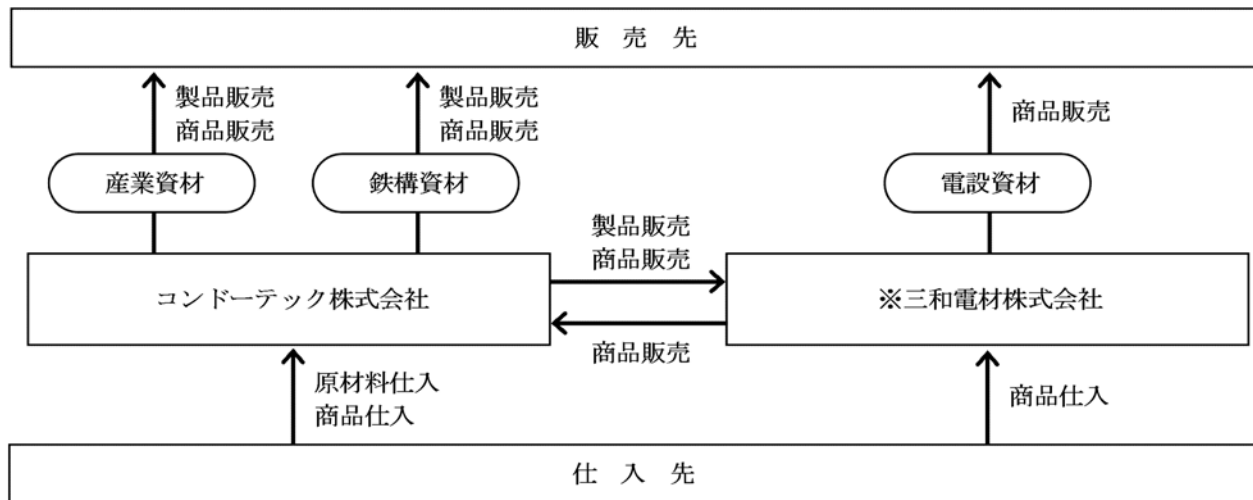
なお、次の3部門は、セグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材 …… 金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。

鉄構資材 …… 全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。

電設資材 …… 家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kondotec.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,396,795	2,790,171
受取手形及び売掛金	9,754,243	11,214,378
商品及び製品	1,866,924	2,198,238
仕掛品	122,877	121,134
原材料及び貯蔵品	351,459	351,057
繰延税金資産	241,691	268,334
信託受益権	—	1,376,368
その他	245,073	270,578
貸倒引当金	△104,474	△61,923
流動資産合計	15,874,590	18,528,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,240,799	2,094,400
機械装置及び運搬具（純額）	577,264	506,970
土地	5,752,189	5,752,189
リース資産（純額）	—	5,508
その他（純額）	66,143	66,759
有形固定資産合計	8,636,397	8,425,826
無形固定資産		
のれん	244,933	183,700
その他	240,435	194,762
無形固定資産合計	485,369	378,462
投資その他の資産		
投資有価証券	705,311	634,628
繰延税金資産	251,127	259,254
その他	409,347	286,282
貸倒引当金	△167,811	△109,593
投資その他の資産合計	1,197,975	1,070,572
固定資産合計	10,319,742	9,874,861
資産合計	26,194,332	28,403,198



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,573,576	5,098,435
短期借入金	900,000	700,000
リース債務	—	1,285
未払金	3,299,730	4,009,808
未払法人税等	457,298	591,476
賞与引当金	349,026	460,905
災害損失引当金	22,945	—
その他	468,954	689,325
流動負債合計	10,071,530	11,551,235
固定負債		
リース債務	—	4,498
再評価に係る繰延税金負債	237,356	207,466
退職給付引当金	1,166,493	1,197,460
役員退職慰労引当金	261,419	271,820
その他	75,838	73,317
固定負債合計	1,741,107	1,754,562
負債合計	11,812,637	13,305,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金	2,096,170	2,096,170
利益剰余金	11,628,987	12,325,230
自己株式	△498,449	△498,553
株主資本合計	15,554,807	16,250,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,104	377,763
繰延ヘッジ損益	6,242	8,258
土地再評価差額金	△1,569,458	△1,539,569
その他の包括利益累計額合計	△1,173,112	△1,153,547
純資産合計	14,381,695	15,097,399
負債純資産合計	26,194,332	28,403,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	35,548,816	38,745,967
売上原価	28,205,420	30,412,176
売上総利益	7,343,396	8,333,790
販売費及び一般管理費	6,067,774	6,406,993
営業利益	1,275,621	1,926,797
営業外収益		
受取利息	3,121	8,474
受取配当金	2,141	2,546
仕入割引	115,962	111,298
雑収入	45,316	36,253
営業外収益合計	166,542	158,573
営業外費用		
売上割引	46,653	49,588
支払利息	3,398	2,270
雑損失	15,594	13,953
営業外費用合計	65,646	65,812
経常利益	1,376,516	2,019,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,589	—
投資有価証券売却益	217,800	—
退職給付制度改定益	40,223	—
固定資産売却益	46	92
特別利益合計	263,659	92
特別損失		
固定資産売却損	—	990
固定資産除却損	4,108	18,015
投資有価証券評価損	8,042	—
減損損失	30,015	—
震災による損失	94,299	—
特別損失合計	136,465	19,005
税金等調整前当期純利益	1,503,710	2,000,645
法人税、住民税及び事業税	713,632	931,645
法人税等調整額	△44,288	22,802
法人税等合計	669,344	954,448
少数株主損益調整前当期純利益	834,366	1,046,197
当期純利益	834,366	1,046,197

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	834,366	1,046,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431,895	△12,340
繰延ヘッジ損益	△785	2,016
土地再評価差額金	—	29,889
その他の包括利益合計	△432,681	19,564
包括利益	401,684	1,065,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,684	1,065,762
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,328,100	2,328,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
当期首残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		
当期首残高	11,131,632	11,628,987
当期変動額		
剰余金の配当	△336,994	△349,953
当期純利益	834,366	1,046,197
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	497,354	696,243
当期末残高	11,628,987	12,325,230
自己株式		
当期首残高	△498,444	△498,449
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△103
自己株式の処分	61	—
当期変動額合計	△4	△103
当期末残高	△498,449	△498,553
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,057,457	15,554,807
当期変動額		
剰余金の配当	△336,994	△349,953
当期純利益	834,366	1,046,197
自己株式の取得	△66	△103
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	497,349	696,139
当期末残高	15,554,807	16,250,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	821,999	390,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431,895	△12,340
当期変動額合計	△431,895	△12,340
当期末残高	390,104	377,763
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7,028	6,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785	2,016
当期変動額合計	△785	2,016
当期末残高	6,242	8,258
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△1,569,458	△1,569,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29,889
当期変動額合計	—	29,889
当期末残高	△1,569,458	△1,539,569
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△740,430	△1,173,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432,681	19,564
当期変動額合計	△432,681	19,564
当期末残高	△1,173,112	△1,153,547
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,317,027	14,381,695
当期変動額		
剰余金の配当	△336,994	△349,953
当期純利益	834,366	1,046,197
自己株式の取得	△66	△103
自己株式の処分	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432,681	19,564
当期変動額合計	64,667	715,704
当期末残高	14,381,695	15,097,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,503,710	2,000,645
減価償却費	457,238	428,178
減損損失	30,015	—
のれん償却額	61,233	61,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,450	△100,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,196	111,879
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,452	30,966
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,161	10,400
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	22,945	△22,945
受取利息及び受取配当金	△5,263	△11,020
支払利息	3,398	2,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217,800	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,042	—
固定資産売却損	4,108	18,015
固定資産売却損益 (△は益)	△46	897
売上債権の増減額 (△は増加)	△953,413	△1,492,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,829	△329,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	870,907	1,222,424
未払消費税の増減額 (△は減少)	42,635	76,188
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,529	91,333
その他	△16,103	158,868
小計	1,825,871	2,257,259
利息及び配当金の受取額	3,483	13,582
利息の支払額	△3,307	△2,204
法人税等の支払額	△606,571	△814,007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,219,475</b>	<b>1,454,630</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△155,329	△122,662
無形固定資産の取得による支出	△78,800	△17,340
投資有価証券の売却による収入	218,900	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,503,856	—
信託受益権の取得による支出	—	△2,985,287
信託受益権の償還による収入	976,659	1,608,919
保険積立金の払戻による収入	100,155	2,644
その他	122,211	1,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△320,058</b>	<b>△1,511,982</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△200,000
リース債務の返済による支出	—	△612
自己株式の売却による収入	44	—
自己株式の取得による支出	△66	△103
配当金の支払額	△336,748	△350,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△736,770</b>	<b>△550,952</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	1,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,096	△606,624
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,699	3,396,795
現金及び現金同等物の期末残高	3,396,795	2,790,171

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 建物（建物附属設備を除く）……………定額法
  - 建物（建物附属設備を除く）以外…定率法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法
  - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
  - 均等償却
- ⑤ 少額償却資産
  - 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
  - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
  - 主として、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生年度において一括処理しております。
  - また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。
  - なお、連結子会社である三和電材株式会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。
- ④ 役員退職慰労引当金
  - 連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 災害損失引当金
  - 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、前連結会計年度末において見積額を計上しておりました。



(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他リスク管理方法

為替予約取引は、当社「貿易部業務処理要領」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業本部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	21,281,624	7,593,699	6,673,491	35,548,816	—	35,548,816
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,934	98,140	21,128	357,203	△357,203	—
計	21,519,558	7,691,840	6,694,620	35,906,019	△357,203	35,548,816
セグメント利益又は損失(△)	1,171,343	9,470	149,865	1,330,679	△55,057	1,275,621
セグメント資産	11,188,160	3,058,251	3,639,551	17,885,963	8,308,369	26,194,332
その他の項目						
減価償却費	77,471	16,329	63,522	157,322	299,915	457,238
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	33,201	13,233	37,197	83,632	156,897	240,530

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△61,233千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額8,308,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)3,862,660千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,570,590千円であります。

4 減価償却費の調整額299,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156,897千円は、基幹システムの入替に伴うソフトウェアの更新80,960千円、製造部門の生産設備の更新64,818千円に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	23,812,590	8,539,653	6,393,723	38,745,967	—	38,745,967
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,225	97,716	51,333	400,274	△400,274	—
計	24,063,815	8,637,369	6,445,056	39,146,241	△400,274	38,745,967
セグメント利益又は損失(△)	1,464,288	337,535	98,221	1,900,045	26,751	1,926,797
セグメント資産	12,522,713	3,475,729	3,930,254	19,928,698	8,474,500	28,403,198
その他の項目						
減価償却費	76,671	14,295	53,838	144,805	283,372	428,178
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,494	2,625	29,570	54,689	126,072	180,762

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額26,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△61,233千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額8,474,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)2,742,526千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,584,115千円であります。
- 4 減価償却費の調整額283,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,072千円は、主に基幹システムの入替に伴うソフトウェアの更新9,088千円、製造部門の生産設備の更新74,830千円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	554.79円	582.41円
1株当たり当期純利益金額	32.19円	40.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成23年12月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,109.59円
1株当たり当期純利益金額	64.37円

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,381,695	15,097,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,381,695	15,097,399
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,057	27,057
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,134	1,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,922	25,922

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	834,366	1,046,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	834,366	1,046,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,922	25,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,164,633	2,115,342
受取手形	4,431,460	5,480,598
売掛金	3,893,135	4,284,831
商品及び製品	1,430,297	1,796,182
仕掛品	122,877	121,134
原材料及び貯蔵品	351,459	351,057
前渡金	18,691	6,916
前払費用	49,677	46,306
繰延税金資産	214,568	238,587
信託受益権	—	1,376,368
その他	132,553	176,910
貸倒引当金	△103,301	△26,807
流動資産合計	13,706,054	15,967,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,043,966	5,016,646
減価償却累計額	△3,151,615	△3,245,526
建物（純額）	1,892,351	1,771,120
構築物	379,157	381,443
減価償却累計額	△319,581	△330,168
構築物（純額）	59,576	51,274
機械及び装置	4,289,661	4,354,437
減価償却累計額	△3,772,507	△3,909,903
機械及び装置（純額）	517,154	444,533
車両運搬具	148,410	148,088
減価償却累計額	△137,968	△137,759
車両運搬具（純額）	10,442	10,329
工具、器具及び備品	748,815	738,979
減価償却累計額	△694,480	△685,922
工具、器具及び備品（純額）	54,335	53,057
土地	4,955,034	4,955,034
リース資産	—	6,120
減価償却累計額	—	△612
リース資産（純額）	—	5,508
建設仮勘定	—	6,066
その他	10,674	3,374
減価償却累計額	△9,559	△1,761
その他（純額）	1,115	1,613
有形固定資産合計	7,490,009	7,298,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,808	3,808
ソフトウェア	202,857	163,602
その他	21,068	20,667
無形固定資産合計	227,734	188,078
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	698,026	627,184
関係会社株式	1,757,521	1,757,521
出資金	770	770
従業員に対する長期貸付金	1,066	30
破産更生債権等	45,859	42,710
長期前払費用	15,815	4,517
繰延税金資産	111,715	144,783
その他	133,466	132,393
貸倒引当金	△45,859	△42,710
投資その他の資産合計	2,718,382	2,667,200
固定資産合計	10,436,126	10,153,817
資産合計	24,142,180	26,121,244
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,336,247	2,278,464
買掛金	1,646,187	1,770,789
リース債務	—	1,285
未払金	3,292,910	3,996,602
未払費用	307,150	389,010
未払法人税等	356,676	588,769
前受金	6,129	7,943
預り金	24,317	49,824
賞与引当金	313,872	424,941
設備関係支払手形	4,775	26,957
前受収益	—	2,561
災害損失引当金	22,945	—
その他	56,062	117,266
流動負債合計	8,367,273	9,654,416
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	4,498
長期未払金	63,163	60,836
再評価に係る繰延税金負債	237,356	207,466
退職給付引当金	1,159,269	1,186,120
固定負債合計	1,459,789	1,458,921
負債合計	9,827,063	11,113,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
資本準備金	2,096,170	2,096,170
資本剰余金合計	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	207,126	221,781
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	3,529,084	4,187,784
利益剰余金合計	11,562,905	12,236,261
自己株式	△498,449	△498,553
株主資本合計	15,488,725	16,161,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,607	377,238
繰延ヘッジ損益	6,242	8,258
土地再評価差額金	△1,569,458	△1,539,569
評価・換算差額等合計	△1,173,608	△1,154,071
純資産合計	14,315,117	15,007,905
負債純資産合計	24,142,180	26,121,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,692,054	6,540,611
商品売上高	23,191,020	25,822,374
売上高合計	28,883,074	32,362,985
売上原価		
製品期首たな卸高	407,323	380,010
当期製品製造原価	4,427,675	4,907,253
合計	4,834,999	5,287,263
製品期末たな卸高	380,010	408,119
製品売上原価	4,454,988	4,879,144
商品期首たな卸高	1,070,464	1,050,287
当期商品仕入高	18,212,347	20,627,321
合計	19,282,812	21,677,608
商品期末たな卸高	1,050,287	1,388,062
商品売上原価	18,232,525	20,289,545
売上原価合計	22,687,514	25,168,690
売上総利益	6,195,559	7,194,295
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	923,469	1,006,155
貸倒引当金繰入額	—	△65,530
給料及び手当	1,654,928	1,644,196
賞与	230,904	309,233
賞与引当金繰入額	238,977	326,346
退職給付費用	136,619	130,043
法定福利費	319,247	350,216
賃借料	342,695	335,234
減価償却費	172,170	169,944
雑費	989,462	1,099,590
販売費及び一般管理費合計	5,008,475	5,305,431
営業利益	1,187,084	1,888,863
営業外収益		
受取利息	299	208
有価証券利息	1,785	7,950
受取配当金	8,144	5,755
仕入割引	15,892	18,708
雑収入	30,784	21,280
営業外収益合計	56,905	53,902
営業外費用		
売上割引	36,224	41,220
雑損失	13,742	6,115
営業外費用合計	49,967	47,336
経常利益	1,194,022	1,895,430



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,575	—
投資有価証券売却益	217,800	—
退職給付制度改定益	40,223	—
固定資産売却益	46	92
特別利益合計	263,646	92
特別損失		
固定資産売却損	—	990
固定資産除却損	3,914	18,006
投資有価証券評価損	5,063	—
減損損失	30,015	—
震災による損失	94,299	—
特別損失合計	133,292	18,996
税引前当期純利益	1,324,375	1,876,526
法人税、住民税及び事業税	546,693	852,600
法人税等調整額	9,396	616
法人税等合計	556,090	853,217
当期純利益	768,285	1,023,308

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,328,100	2,328,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,328,100	2,328,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,096,170	2,096,170
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,096,170	2,096,170
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	216,694	216,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,694	216,694
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	209,694	207,126
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,567	△2,567
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	17,222
当期変動額合計	△2,567	14,655
当期末残高	207,126	221,781
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,610,000	7,610,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,095,243	3,529,084
当期変動額		
剰余金の配当	△336,994	△349,953
圧縮記帳積立金の取崩	2,567	2,567
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△17,222
当期純利益	768,285	1,023,308
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	433,840	658,699
当期末残高	3,529,084	4,187,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,131,632	11,562,905
当期変動額		
剰余金の配当	△336,994	△349,953
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	768,285	1,023,308
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	431,273	673,355
当期末残高	11,562,905	12,236,261
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△498,444	△498,449
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△103
自己株式の処分	61	—
当期変動額合計	△4	△103
当期末残高	△498,449	△498,553
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,057,457	15,488,725
当期変動額		
剰余金の配当	△336,994	△349,953
当期純利益	768,285	1,023,308
自己株式の取得	△66	△103
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	431,268	673,251
当期末残高	15,488,725	16,161,977
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	821,999	389,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432,392	△12,369
当期変動額合計	△432,392	△12,369
当期末残高	389,607	377,238
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	7,028	6,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785	2,016
当期変動額合計	△785	2,016
当期末残高	6,242	8,258
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△1,569,458	△1,569,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	29,889
当期変動額合計	—	29,889
当期末残高	△1,569,458	△1,539,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△740,430	△1,173,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433,177	19,536
当期変動額合計	△433,177	19,536
当期末残高	△1,173,608	△1,154,071
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,317,027	14,315,117
当期変動額		
剰余金の配当	△336,994	△349,953
当期純利益	768,285	1,023,308
自己株式の取得	△66	△103
自己株式の処分	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433,177	19,536
当期変動額合計	△1,909	692,787
当期末残高	14,315,117	15,007,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月28日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 矢野 雅彦(現 執行役員貿易部長)

・退任予定取締役

取締役 堀江 重男(現 東日本営業部長)

・新任監査役候補

社外監査役 村辻 義信(現 ウェルブライト法律事務所 所長 弁護士)

・退任予定監査役

社外監査役 辰野 文彦